

令和 4 年 6 月 9 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03649

研究課題名(和文) 社会調査の困難状況に対応するコンピュータ支援型複合モード調査法の実装

研究課題名(英文) Implementation of Computer-Assisted Mixed Mode Survey under Difficulties of Social Survey

研究代表者

杉野 勇 (Sugino, Isamu)

お茶の水女子大学・基幹研究院・教授

研究者番号：80291996

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,400,000円

研究成果の概要(和文)：社会調査の困難状況において、調査方法の刷新の為に、まずは他に類を見ない3モード4パタンの複合モード比較調査を確率標本に対して実施した。それに基づいて1年後にウェブ先行型逐次複合モード調査を実施し、予想より高い回収率など良好な成果を収めた。さらに、非確率オンラインパネル追跡調査を第3波まで実施して、Covid-19下での同一個人内の変化を辿ることが可能になったと同時に、確率標本に対する2つの調査と比較することで、それぞれの調査方法の特徴の探求を行った。また、それらの調査に種々のサーヴェイ実験やセンシティブ質問技法を組み込み、排外主義や多文化共生に対する社会意識の精緻な解明を目指した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

長く問題視され続けてきた社会調査の困難に対応する為に、最近の情報コミュニケーション技術を十分に活用した形での社会調査方法論の実験的な検討を重ね、極めて比較可能性の高い複数の方法による調査データの蓄積を行った。これにより、信頼し得る情報が得られるための社会調査の実施方法について稀少で緻密な知見を得られたものと考えられる。同時に、種々のサーヴェイ実験やセンシティブ質問技法を同一もしくは類似の質問内容について繰り返し試行する事で、それらの技法の性能についてより深い理解が得られた。さらに、偶然にもCovid-19の流行の前後で高度に比較可能なデータを蓄積出来た為、そのインパクトについて探究する事が出来た。

研究成果の概要(英文)：In the difficult situation of social surveys, we first conducted a four-pattern mixed-mode comparable survey of three modes on a probability sample in order to innovate the survey method. Based on this, we conducted the web-first sequential mixed-mode survey one year later, and obtained good results, such as a higher than expected response rate. Moreover, we conducted a three-wave non-probability online panel surveys to trace changes within the same individuals under Covid-19, and compared them with two surveys on probability samples to explore the characteristics of each survey method. In addition, we incorporated various survey experiments and sensitive question techniques into these surveys in order to elaborate on social attitudes toward xenophobia and multicultural conviviality.

研究分野：社会学

キーワード：社会調査方法論 複合モード調査 ウェブ調査 多文化共生

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

「社会調査の困難」の指摘から15年あまり、抽出台帳の閲覧条件の厳格化、振り込め詐欺などへの不安やプライバシー意識の高まり等によって、学術的な社会調査への協力率は著しく低下した。格差社会や貧困への社会的関心の高さと裏腹にその解明に必要な収入・資産や教育、職業の質問への抵抗感は強まっており、調査倫理上の問題化を懸念して調査者が消極的対応を強いられることもある。こうした中、日本ではインターネット調査が、推測統計上の疑問にも拘らずコストや説得労力が大幅に省略できるために急増している。欧米では多様な方法を用いて確率標本が追究されているが、日本は確率標本のなし崩しの放棄へと一気に傾きかねない。

社会調査へのICT利用には、調査協力者にとっての利便性やプライバシーの配慮を促進する。調査現場へのICTの本格導入によって、データの入力・コーディングやエディティングの局面から多くのエラーが抑制され、時間も大幅に短縮できる。調査前の設計に多くの労力が必要となるが、事前設計による一括処理の方が事後的個別対応よりもコストが削減でき、データ編集方針に一貫性を持たせられる。しかし日本では調査現場にICTがあまり浸透していない。

### 2. 研究の目的

パソコンやスマートフォンを社会調査の回答機器として利用することが現在の日本でどの程度有望かを確認し、そうしたデータ収集モードが回答傾向にどのように影響するかを、方法論的な調査を行うことによって明らかにするのが第1の目的であった。この結果に基づいて、コンピュータ支援によってもたらされる、回答率と信頼性の双方を高められる調査方法を開発して実施するのが第2の目的であった。この第2の実査は、単に方法論的・実験的な調査ではなく、重要なテーマについての有意義なデータを収集できるものでなければならない。当時は東京オリンピックを目前に控える一方で、ISのような過激派テロや北朝鮮問題から、英国のEU離脱、米国トランプ政権の成立、中国や韓国との国境紛争、ロシアとの北方領土交渉など、国際関係上の多くの問題がメディアを賑わせ、それが人々の不安や危機意識に影響していたので、外国人との共存・異文化接触と国際関係についての社会意識を主要な調査対象として予定していた。

### 3. 研究の方法

(1) 2020年1月に、首都圏1都3県+愛知県にて、選挙人名簿からの18~69歳の2000名の無作為標本に対して、4種類の複合モードパターンでの実査を入札事業として実施した。ウェブ回答(Push to Web)と郵送回答、そして訪問の可能性を組み合わせて4種類の複合モードパターンを、同一時期・同一母集団・同一調査票で完全に比較可能な形で遂行した調査は他に例を見ない。有効回答は798名で当初の予想からすると決して悪くない成果であった。

(2) 上記(1)の複合モード4パターン調査の結果を受けて、2021年1月には、同じく首都圏1都3県+愛知県にて選挙人名簿からの18~70歳の2000名の無作為標本に対して、ウェブ回答(Push to Web)を先行させ、その後未回答者に郵送回答を依頼する逐次複合モード調査を入札事業として実施した。有効回答は1年前よりも大幅に多い967名であった。(1)の実査のさ中から日本でも徐々にCovid-19の影響が始まって、2020年度4月頃には、社会調査が問題なく実施出来るかどうか強く危ぶまれる状況であった。そうした状況の中で断念せずに6月頃から入札事業を準備し、無事に2021年1月に実施出来ただけでなく前年度よりも高いユニット回答率(いわゆる回収率)を達成できたのは十分に良好な成果であったと言えるし、意図せずCovid-19の前後で極めて比較可能性の高いデータを蓄積出来たのは望外の成果であった。

(3) 2020年1月には上記(1)の複合モード4パターン調査だけでなく、同時期、同一調査票にて、非確率オンラインパネルに対するウェブ調査を実施した。これにより、確率標本と、非確率標本であるオンラインパネルの間で、回答モードや調査時点・調査票などの条件を統制した上で、どのような回答傾向の相違が見られるかなどの重要な調査方法論的課題を検討する事が出来た。更にこの対象者には、2020年9月に第2波の追跡調査、そして2021年10月には第3波追跡調査を実施し、Covid-19の前後を跨ぐ期間の個人内の変化を辿る事が可能となった。

### 4. 研究成果

#### (1) 複合モードパターンの比較とメディア利用状況

2020年1月の複合モード4パターン比較調査は、ウェブと郵送の同時並行複合モード(concurrent mixed-mode)、郵送依頼の後からウェブ回答を依頼する逐次複合モード(sequential mixed-mode)1、ウェブ回答依頼の後から郵送回答を依頼する逐次複合モード2、ウェブ回答依頼の後から郵送回答を依頼し、更にその後訪問回収を依頼する逐次複合モード3の4パターンを同一調査票でランダムに割り付けた稀有な実査であった。これまでの国内外の先行研究では、同時並行複合モードは逐次複合モードよりもユニット回答率が低くなると云うのが通説であったが、この4パターン比較調査からは、郵送+ウェブの同時並行複合モードと郵送→ウェブの継起的複合モード、そしてウェブ→郵送の継起的複合モードの間には、ユニット回答率に違いがあると

は言えないと云った、これまでにない知見を得る事が出来た (図 1)。

また、ウェブ回答者に限って使用機器を集計すると、どの年齢層でも女性の方がスマホ回答割合が高く、中でも 50 歳以上でその差が顕著であった。また若年層ほどパソコンではなくスマホを用いる傾向が見られたが、50 歳以上の男性でもパソコンよりはスマホを利用している人の方が多い事は注目に値する。ウェブ調査が一刻も早く「スマホ・ファースト」で設計されなければならない事がここからも確認された。

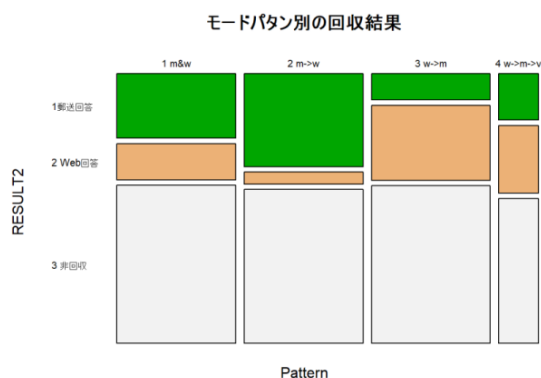


図 1

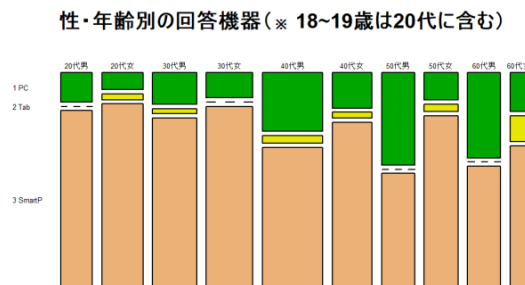


図 2

ウェブ調査への態度に関連する可能性のあるメディア利用については、予想通りの顕著な年齢差が見られた。Twitter など SNS の利用については、特に 30 歳未満の層は 30 代以上とは大きな違いを示した。逆に紙の新聞を読む習慣にも明確な年齢差が見られたが、しかし 50 代以上ですら、(ほぼ) 毎日新聞を読む割合は半分に満たない (図は略)。

図 3 は「問 17 あなたが社会についてのニュースや情報をえるのは、「TV や新聞」からが多いですか、それとも「インターネット上のブログやまとめサイト、SNS」からが多いですか」と云う質問への回答で、1 (図の上方) が TV/新聞寄り、7 (図の下方) がインターネット寄りを意味する。TV や新聞と云った旧来のマスメディアが若年層で影響力を低下させている傾向が如実に確認された。

### 問17 性・年齢別集計 (※ 18~19歳は20代に含む)

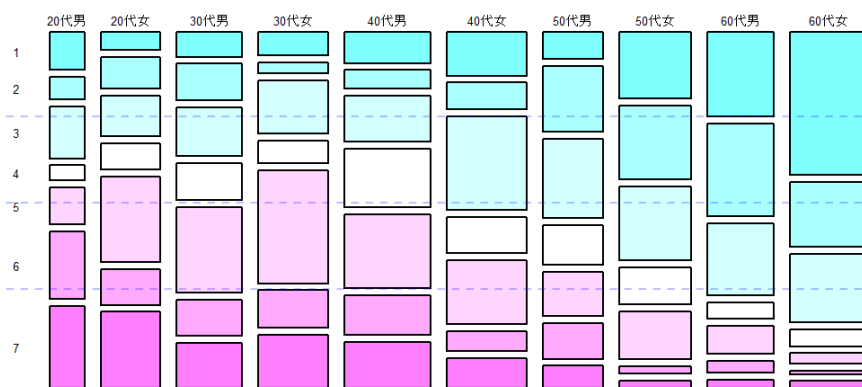


図 3 社会についてのニュースや情報の取得源

2020 年 1 月には、無作為標本に対する複合モード調査と、非確率オンラインパネルをほぼ同時に行っている。調査対象属性や調査票も同一で、極めて比較可能性の高い調査であるが、この二つの調査の比較から、モニター登録やウェブアンケート回答頻度などネット使用習慣の大きな違いにも拘らず、種々の態度や行動にはあまり目立った相違が見られないと云った重要な知見を得る事が出来た。その中で生活満足度については相対的にやや違いが見られ、無作為標本よりも非確率ウェブパネルの方が満足度がやや低かった。

#### (2) サーヴェイ実験

今回の複数の調査では、ウェブ回答である長所としてサーヴェイ実験を幾つか組み込んだ。特に「排外主義的態度」と呼ばれる事の多い、「日本に定住しようと思って日本に来る外国人」に対する種々の態度について、単に「外国人」と尋ねた場合と、具体的な国名を入れて尋ねた場合を無作為に割り当てて、回答傾向の違いを明らかにした。2020 年 1 月複合モード比較調査の結果 (図 4, 図 6) と 2021 年 10 月の非確率オンラインパネル調査の結果 (図 5, 図 7) を抜粋して示す。これらの結果から、「外国人」と尋ねた場合でも、その質問の内容によって思い描かれる具体的な対象が変化している (つまり同じ対象への質問となっていない) 事が示唆された。

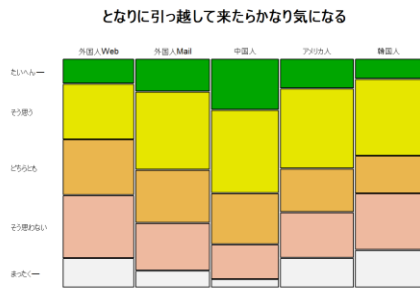


図 4

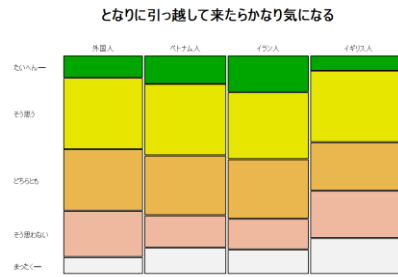


図 5

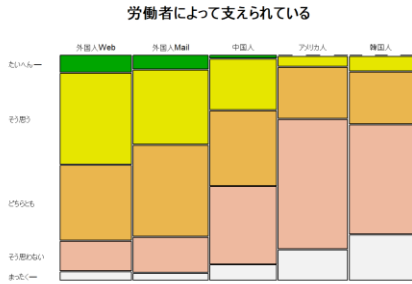


図 6

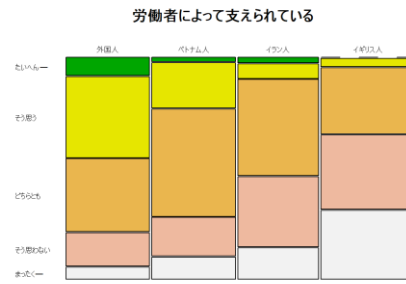


図 7

5項目の排外主義的態度を合成して1つのスコアとし、他の態度と関連して回答傾向に違いが出るかどうかを確認してみたところ、生活満足度と階層帰属意識（10段階）でやや共通すると思われる傾向が見られた（図8、図9；2020年1月非確率オンラインパネル調査より）。

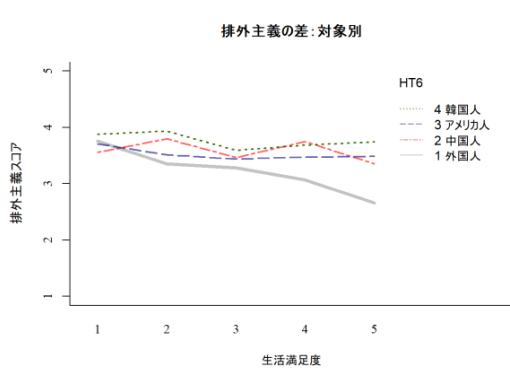


図 8

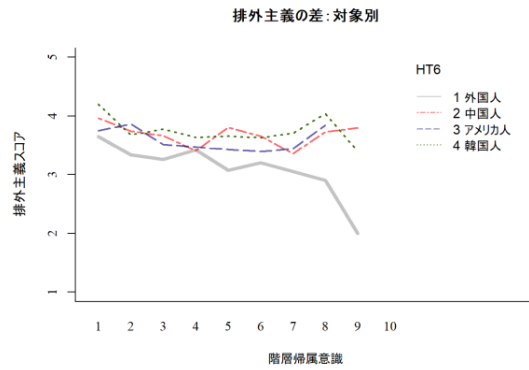


図 9

生活満足度が高い人は、或いは階層帰属意識が高い（10が高くなる様に逆転してある）人は、「外国人」に対する排外主義的態度が低くなると言う傾向が見られるが、これが中国人やアメリカ人、韓国人と云う具体的な国名に置換された場合にはそうした低下傾向は見られない。生活状況の良好な人達の間で、匿名的な多文化共生意識は社会的に望ましい、あるいは政治的に正しい方向に変化するが、具体的に思い描かれた場合にはそうした建前回答が生じなくなる、と云う解釈の可能性も有り得るだろう。

他にも幾つものサーヴェイ実験を行ったが、中でもセンシティブな質問に対するリスト実験 (Item Count Technique) や無作為化回答技術 (Randomized Response Technique) を用いて、社会的望ましきバイアスの為には過少測定されがちな差別的行動（「在日韓国人・朝鮮人について否定的な内容をネットに書き込んだ経験があるか」）の正確な検出を試みた。2020年1月の無作為標本調査におけるリスト実験は余り信頼できる結果が得られなかった恐れがあり、その教訓を元に、2021年1月の逐次複合モード調査では二重リスト実験（図10a, b）を行い、或程度妥当な推計が出来た可能性がある（別途成果発表予定）。更に、非確率オンラインパネル第3波追跡調査では同じ行動についてのRRTを行い（図11）、直接質問では3.8%であったところ、回答の秘密が保証される無作為化質問技術では6.3%と推計された。

**問11(1)(2)** 以下にあげるネットの使い方について、あなたにあてはまるものはいくつありますか。  
**あてはまる個数**をお答えください。また、個数の数え間違いがないか確認するために、念のため**あてはまらない個数**もお答えください。  
 ※ひとつひとつの項目にあてはまるかどうかを答える必要はありません。

- ・テレビや新聞よりもネットでニュースを知ることが多い。
- ・有名人を中傷するような内容の書き込みをネット上で目にしたことがある。
- ・SNSやLINEに書き込んだことがない。
- ・在日韓国・朝鮮人について否定的な内容をネットに書き込んだ経験がある。
- ・ネットショッピングを利用したことがない。
- ・オークションサイトやフリマアプリへの出品をしたことがある。

		0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個
(1)あてはまるのは	→	●	●	●	●	●	●	●
(2)あてはまらないのは	→	●	●	●	●	●	●	●

図 10a

**問11(3)(4)** 以下にあげる外国人との交流について、あなたにあてはまるものはいくつありますか。  
**あてはまる個数**をお答えください。また、個数の数え間違いがないか確認するために、念のため**あてはまらない個数**もお答えください。  
 ※ひとつひとつの項目にあてはまるかどうかを答える必要はありません。

- ・海外の有名人のSNSアカウントをフォローしている。
- ・外国人の知り合いがいる。
- ・外国語の学習は嫌いだ。
- ・外国に行ったことがない。
- ・外国人についての差別的な内容の書き込みをネット上で目にしたことがある。

		0個	1個	2個	3個	4個	5個
(3)あてはまるのは	→	●	●	●	●	●	●
(4)あてはまらないのは	→	●	●	●	●	●	●

図 10b

**Q21\_1\_1** さきほど「偶数である」とメモした方は、下の質問Aに対して「はい」か「いいえ」でお答えください。  
 「偶数ではない」とメモした方は、下の質問Bに対して「はい」か「いいえ」でお答えください。  
 (1つ)  
 質問A: 「在日韓国・朝鮮人について否定的な内容をネットに書き込んだ経験がある」  
 質問B: 「あなたの父親の誕生日の日付(わからない方は、母親の誕生日の日付)は偶数である」

はい

いいえ

回答された方が質問Aに回答したのか質問Bに回答したのかは、本人以外には決して誰にもわかりません。これは、個人についてはわかりませんが、全体での割合だけは推定できるという質問の工夫です。

図 11

### (3) 今後の課題と展望

研究期間の間に、比較可能性の高い様々なデータを蓄積する事が出来た。それぞれ共通性も高いが少しずつ違った工夫が施されているので、比較の観点や組合せも多岐にわたる。現時点ではまだ十分な分析が出来ていない。今後はこれらの多くのデータについての多側面からの分析を精力的に進める必要がある。調査の実施に追われて分析・研究が滞っている事は否定できない。

また、これらの調査研究からも、今後はますますウェブ回答が主流にならざるを得ないとの印象が強まるが、無作為標本に対するウェブ調査と非確率オンラインパネル以外に、確率標本に基づいたオンラインパネル(Probability-based Online Panel; 確率的オンラインパネル)と云う選択肢が欧米では重要度を増している。今後は、日本における確率的オンラインパネルの可能性や必要性も重要な研究課題と考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小林大祐	4. 巻 64(2)
2. 論文標題 調査員効果を追いかけて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 75-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kaeriyama, Aki, Daisuke Kobayashi, and Isamu Sugino
2. 発表標題 The Effect of Existence of Interviewers: Comparative Analyses of CAPI to CASI and CAPI to web
3. 学会等名 8th Conference of the European Survey Research Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ito, Daisuke and Makoto Todoroki
2. 発表標題 Negative Attitudes toward Immigrants in Japan and the United States
3. 学会等名 The 114th ASA Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 轟亮
2. 発表標題 社会調査からみる権威主義的態度等の推移 1995年と2015年の比較
3. 学会等名 第67回北海道社会学会大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉野 勇
2. 発表標題 若年層の意識・価値観調査 (2) 対日本在住外国人意識のパネル測定
3. 学会等名 第91回 日本社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林 大祐
2. 発表標題 調査員の存在は調査票調査における回答内容にいかなる影響を与えるか：SSP2015データを用いた分析
3. 学会等名 同志社社会学研究学会第24回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林 大祐
2. 発表標題 壮年非正規雇用であることが 階層帰属意識に与える影響について：『就職氷河期世代』に注目して
3. 学会等名 経済社会学会第54回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林 大祐・前田 忠彦
2. 発表標題 調査員の年齢・性別が性別役割分業意識の回答に与える影響について SSP2015 データを用いた分析
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林 大祐
2. 発表標題 SSP2015調査の調査モードの特性について：SSM2015との比較
3. 学会等名 第1回人間科学フロンティア公開講座最新データからみる階層と社会意識：共生社会の実現に向けて（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 ダニエル・H・フット / 濱野亮 / 太田勝造(編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 592
3. 書名 法の経験的社会科学の確立に向けて	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>多文化共生とライフスタイル 調査結果の概要報告  <a href="https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/summary2020.html">https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/summary2020.html</a>          多文化共生とライフスタイル ウェブモニター調査報告  <a href="https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/summary2020NPOP.html">https://www.li.ocha.ac.jp/ug/hss/socio/sugino/summary2020NPOP.html</a></p>
---

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	轟 亮  (Todoroki Makoto)  (20281769)	金沢大学・人間科学系・教授   (13301)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	尾嶋 史章  (Ojima Fumiaki)  (30177224)	同志社大学・社会学部・教授    (34310)	
研究分担者	平澤 和司  (Hirasawa Kazushi)  (30241285)	北海道大学・文学研究院・教授    (10101)	
研究分担者	小林 大祐  (Kobayashi Daisuke)  (40374871)	金沢大学・人間科学系・教授    (13301)	
研究分担者	歸山 亜紀  (Kaeriyama Aki)  (50767358)	群馬県立女子大学・文学部・准教授    (22302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関